

# JOYO BANK

## 個人投資家向け 会社説明会

～平成27年度第3四半期決算を中心に～

## 1. 常陽銀行のご紹介

- (1) これまでのあゆみ 1
- (2) 会社概要 2
- (3) 規模およびシェア（預金・貸出金） 3
- (4) 稠密なネットワーク 4

## 2. 営業地盤

- (1) 茨城県の基礎データ 5
- (2) 発展・拡大する「いばらき圏」 6

## 3. 経営戦略・業績

- (1) 第12次中期経営計画 7
- (2) 業績の推移 8
- (3) 27年度第3四半期実績・通期見通し 9
- (4) 貸出金・預金・住宅関連ローン・預り資産 10
- (5) 有価証券・自己資本比率・開示債権比率 11

## 4. 株主還元

- (1) 株主還元・配当 12
- (2) 株主優待制度 13

## 5. 足利ホールディングスとの経営統合

- (1) 背景・ねらい 14
- (2) 経営統合の姿 15
- (3) 経営統合のメリット・スケジュール 16

## （ご参考）

- ①株価・配当利回りの推移 17
- ②円滑な資金供給による課題解決 18
- ③地域経済活性化・産業振興による事業創造 19
- ④地域の未来に対する社会貢献 20
- ⑤ホームページのご案内 21

# 1. (1) これまでのあゆみ

1935年7月 水戸市に本店を置く常磐銀行と土浦市に本店を置く五十銀行が合併し、常陽銀行を設立。

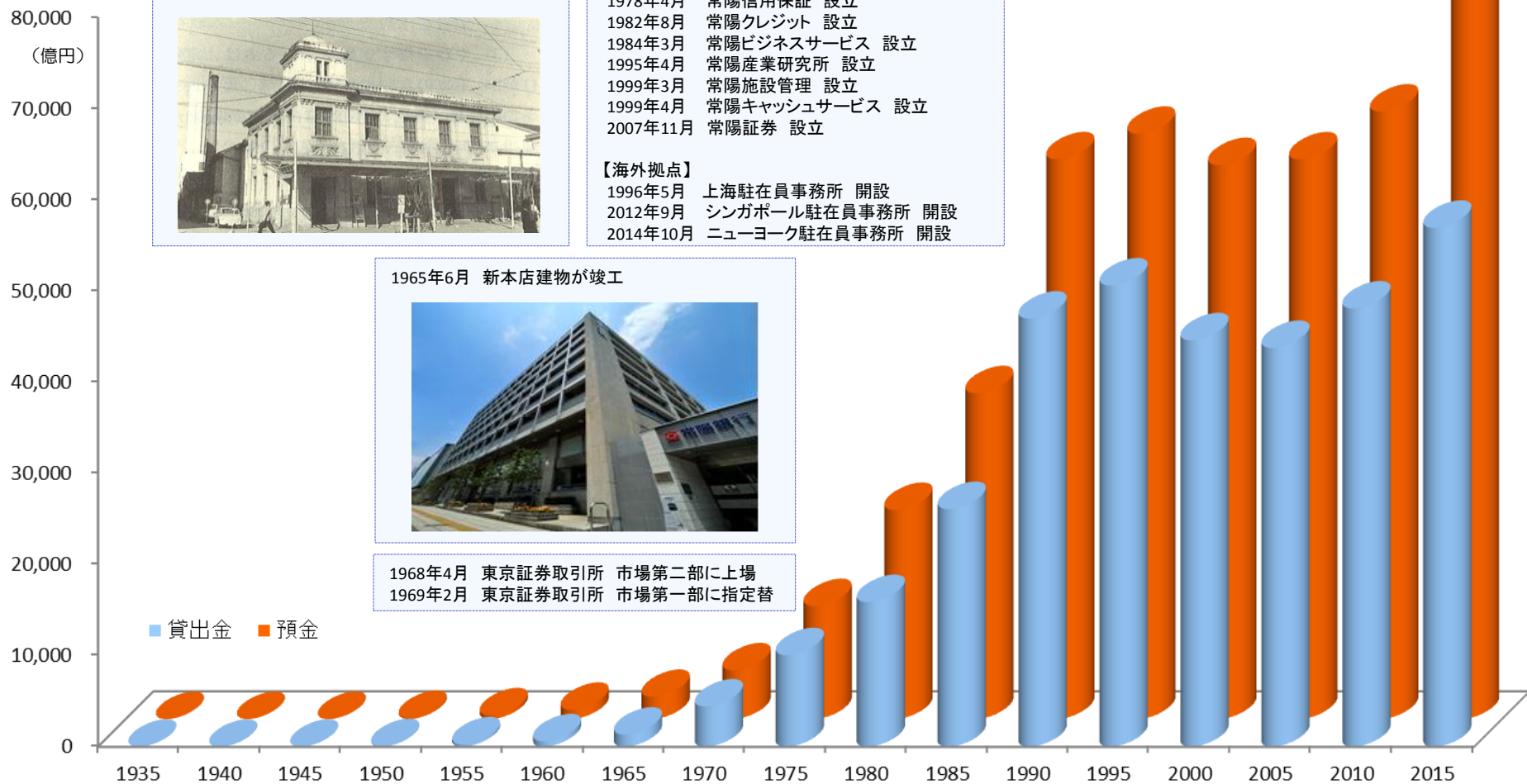


- 【常陽グループ】
- 1973年4月 常陽コンピューターサービス 設立
  - 1974年9月 常陽リース 設立
  - 1978年4月 常陽信用保証 設立
  - 1982年8月 常陽クレジット 設立
  - 1984年3月 常陽ビジネスサービス 設立
  - 1995年4月 常陽産業研究所 設立
  - 1999年3月 常陽施設管理 設立
  - 1999年4月 常陽キャッシュサービス 設立
  - 2007年11月 常陽証券 設立
- 【海外拠点】
- 1996年5月 上海駐在員事務所 開設
  - 2012年9月 シンガポール駐在員事務所 開設
  - 2014年10月 ニューヨーク駐在員事務所 開設

1965年6月 新本店建物が竣工



1968年4月 東京証券取引所 市場第二部に上場  
1969年2月 東京証券取引所 市場第一部に指定替



	1935年	1945年	1955年	1965年	1975年	1985年	1995年	2005年	2015年
店舗数(※)	92カ店	73カ店	87カ店	89カ店	102カ店	145カ店	186カ店	172カ店	179カ店

※本支店・出張所の合計

# 1 - (2) 会社概要

## 経営理念

### 『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、  
地域のために何が出来るか、懸命に考え  
実践してまいります。

## 目指す姿（第12次中期経営計画 平成26年度～28年度）

### 『地域の未来を協創する ベストパートナーバンク』

当行は、総合金融サービスの提供により、  
お客さま・地域の課題解決に貢献してまいります。

## 会社概要（平成27年12月31日現在）

創 立	昭和10年7月
総資産（単体）	9兆1,597億円
預 金（単体）	7兆9,201億円
貸出金（単体）	5兆8,707億円
店舗数・従業員	179ヵ店（3,701名）
連結純資産	6,080億円
自己資本比率	12.71%（連結） 12.14%（単体）
格 付	A2（ムーディーズ） AA-（R&I）

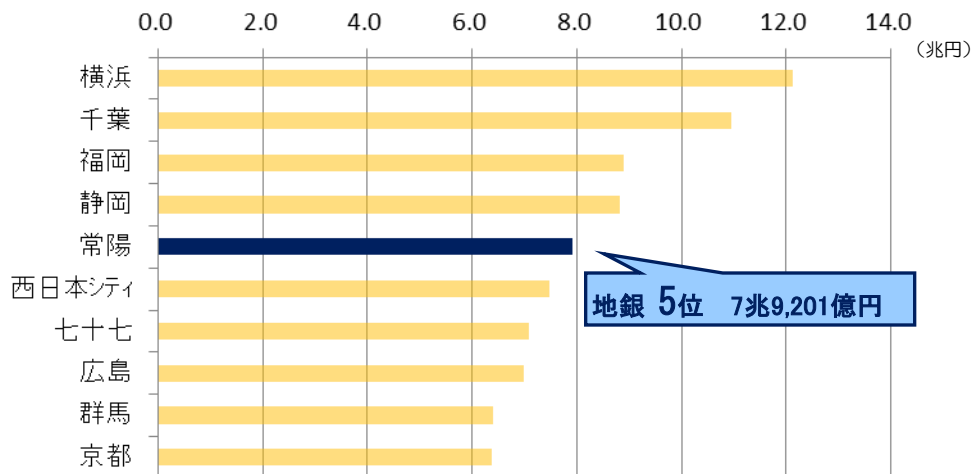
< R&I（格付情報センター）の発行体格付 > ○地方銀行 ●大手行（平成27年7月末現在）

AA	静岡銀行
AA-	<b>常陽</b> 横浜銀行、千葉銀行、福岡銀行、中国銀行、伊予銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行
A+	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ●●
A	○○○○
A-	○○○○○○○●
BBB+	○●

# 1 - (3) 規模およびシェア (預金・貸出金)

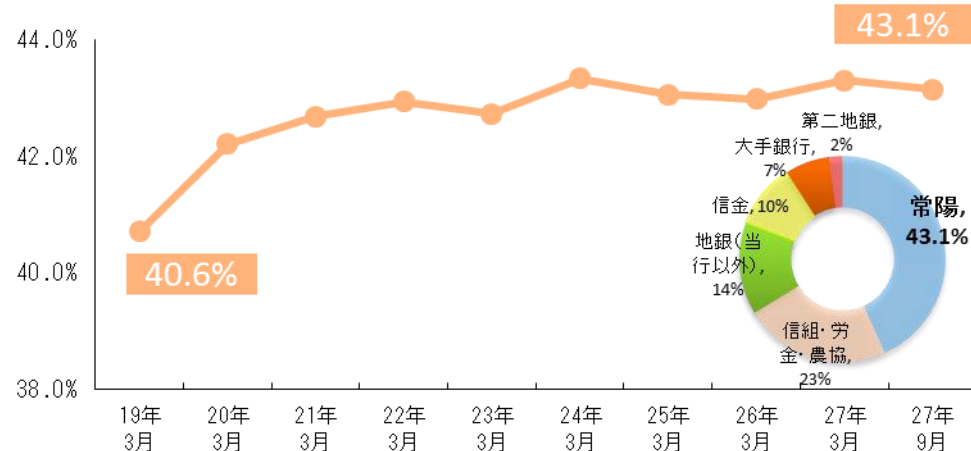
## 地銀業界における当行の規模 (27年12月末現在)

### 預金

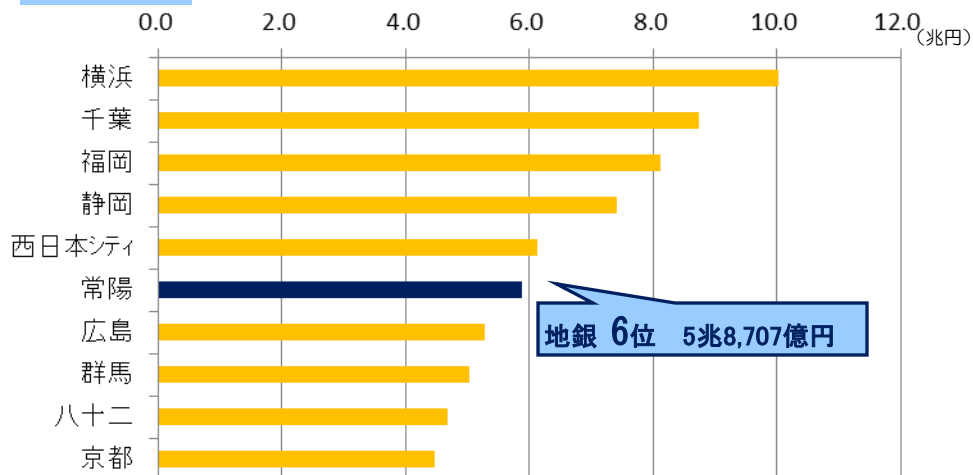


## 茨城県内の当行シェア (27年9月末現在)

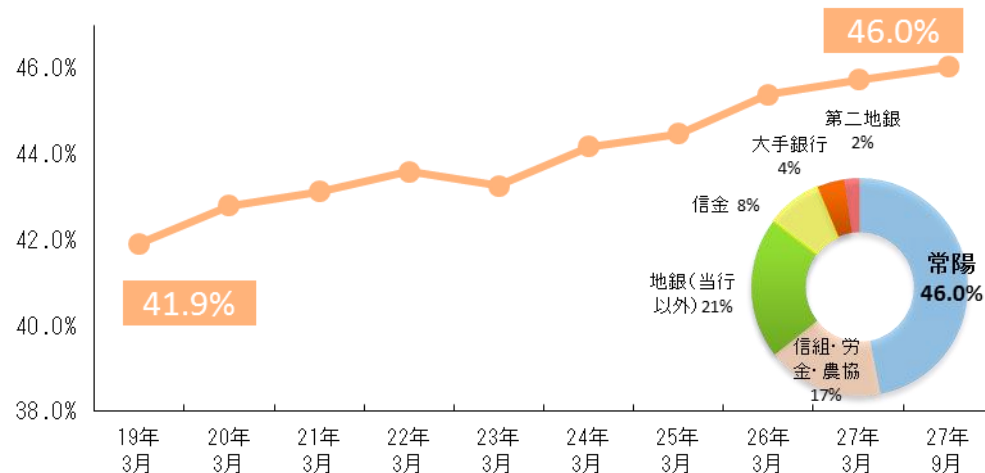
### 預金



### 貸出金

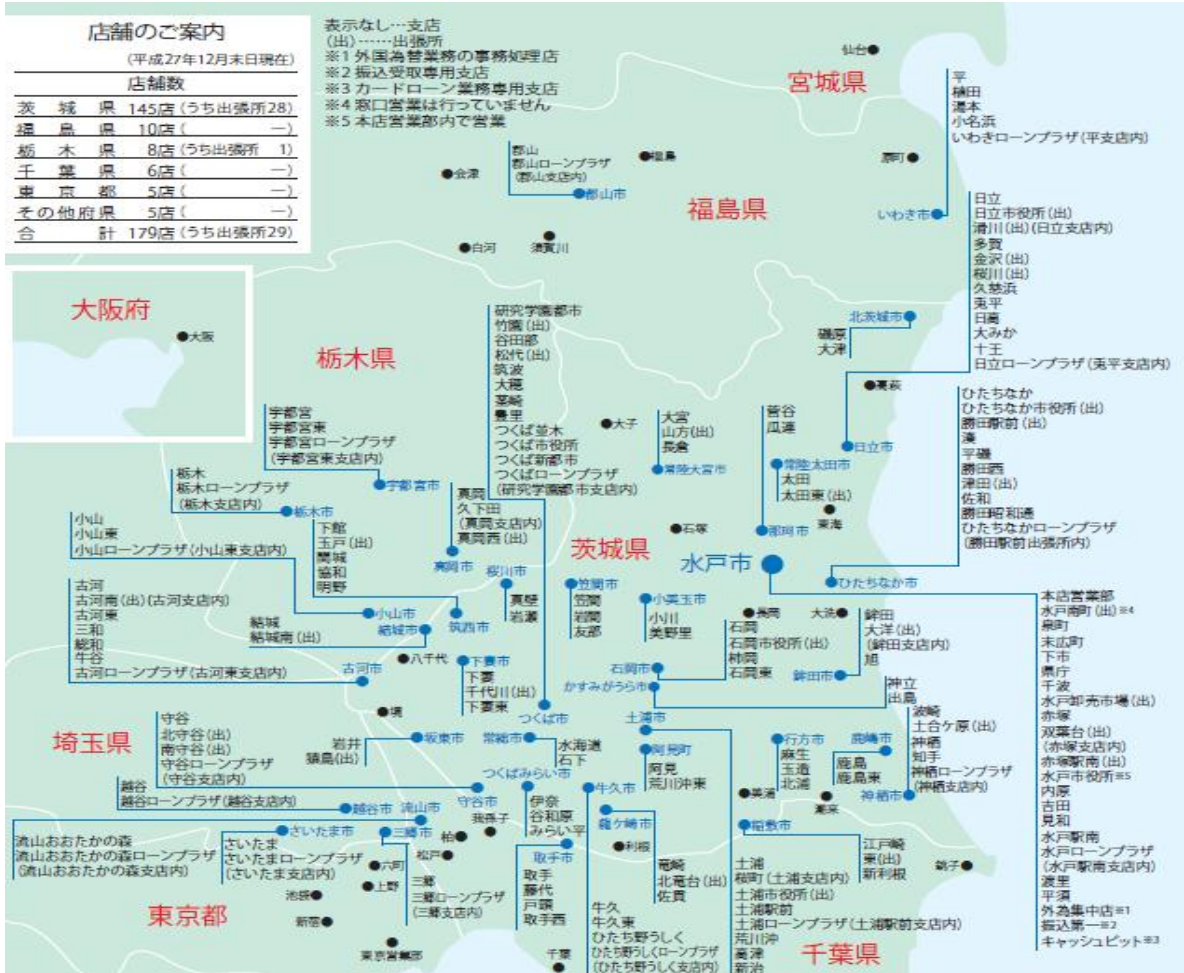


### 貸出金



# 1-(4) 稠密なネットワーク

## 国内（179店舗）



平成23年度以降の店舗等新設状況  
 【店舗新設】 流山おおたかの森(平24.4.19) 六町(平24.8.28) 栃木(平25.8.29) さいたま(平25.10.25) つくば新都市(平27.8.4)  
 【ローンプラザ開設】 いわき(平23.9.16)、流山おおたかの森(平24.4.19) 越谷(平24.9.25) さいたま(平25.10.25) 郡山(平25.11.28)  
 栃木(平26.4.30) 三郷(平27.4.16)

## 海外（3駐在員事務所）



- 提携海外金融機関 計9機関**
- ・カシコン銀行 (タイ)
  - ・バンコック銀行 (タイ)
  - ・バンクネガラインドネシア (インドネシア)
  - ・インドステイト銀行 (インド)
  - ・パノコム・デ・オロ・ユニバンク (フィリピン)
  - ・ベトコム銀行 (ベトナム)
  - ・中国信託商業銀行 (台湾)
  - ・交通銀行 (中国)
  - ・中国銀行 (中国)
- 現地金融機関等への派遣 総勢5名**
- ・シンガポール (日系金融機関)
  - ・タイ (現地金融機関)
  - ・フィリピン (現地金融機関)
  - ・インドネシア (現地金融機関)
  - ・ニューヨーク (日系金融機関)
- ※ 東京 (JETRO) : 研修後、ベトナム・ハノイへ

## 2-（1） 茨城県の基礎データ

### 基礎データ

(全国順位) (基準年)

人口	290万人	11位	27年
総面積	6,096km <sup>2</sup>	24位	27年
可住地面積	3,981km <sup>2</sup>	<b>4位</b>	25年
県内総生産(名目)	11兆6,420億円	11位	24年
農業生産高	4,292億円	<b>2位</b>	26年
製造品出荷額 (従業員10名以上)	10兆6,299億円	8位	25年

【資料】茨城県、国土交通省、内閣府、総務省、経済産業省、農林水産省

### 工場立地

(全国順位) (基準年)

工場立地件数	237件	<b>1位</b>	26年
工場立地面積	690ha	<b>2位</b>	26年
県外企業誘致件数	125件	<b>1位</b>	26年

(五霞IC周辺地区)



#### 【工場立地上での茨城県の魅力】

- ◇ 絶好のロケーション
- ◇ 平坦な地形
- ◇ 廉価な地価
- ◇ 豊富な労働力



【図】茨城県ホームページ「いばらきの工業団地」より

### 全国シェア 1位の生産品

#### 農産物 (25年)

- ・陸稲 (70%)
- ・れんこん (48%)
- ・春はくさい (43%)
- ・春レタス (32%)
- ・ピーマン (24%)
- ・夏ねぎ (17%)



- ・みずな (38%)
- ・メロン (23%)
- ・くり (23%)
- ・鶏卵 (8%)

#### 水産物 (26年)

- ・えび類【内水面】 (67%)
- ・まいわし (30%)
- ・さば類 (26%)
- ・こい【内水面】 (33%)
- ・真珠【内水面】 (85%)

#### 製造品出荷 (25年)

- ・鉄骨系プレハブ住宅 (16%)
- ・精密測定器 (20%)
- ・ビール (14%)
- ・その他製造食料品 <こんにやく、納豆等> (9%)
- ・塩化ビニル樹脂 (42%)
- ・医療用計測器 (30%)
- ・シヨベル系掘削機、空気圧機器 (30%)

※ ( ) 内は全国シェア

## 2-（2） 発展・拡大する「いばらき圏」

### 高速道路網

H23年3月 北関東自動車道全線開通  
H27年6月 圏央道・東関東自動車道開通

○ 北関東自動車道（全区間）  
1日当り平均交通量（台）

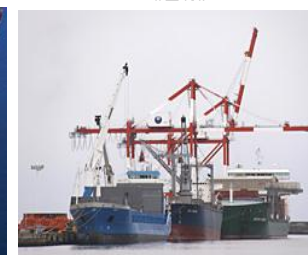
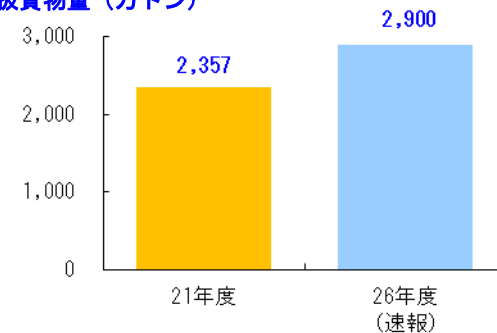
（北関東自動車道）



### 茨城港

H20年12月 常陸那珂港 開港  
（17航路：北米、アジア、北海道他）

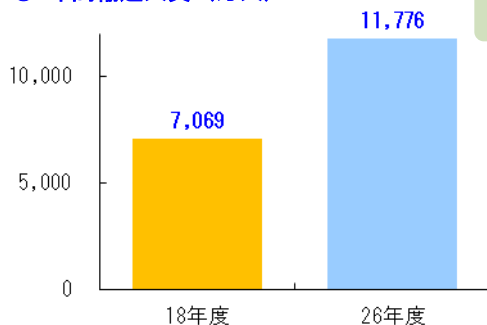
○ 取扱貨物量（万トン）



### つくばエクスプレス

H17年8月 開業  
秋葉原 ⇄ つくば（最速45分）

○ 年間輸送人員（万人）



境古河IC～つくば中央IC  
28年度内開通予定



### 茨城空港

H21年3月 開港

○ 年間旅客数（千人）



※27年度上半期  
338千人

- 就航路線（国内線）  
茨城－札幌  
茨城－神戸  
茨城－福岡  
茨城－那覇
- 就航路線（国際線）  
茨城－上海  
茨城－深圳
- チャーター便 運行実績  
180便

※27年度上半期  
6,187万人





## 【目指す姿】

地域の未来を協創するベストパートナーバンク

～ 目指す姿の実現に向けた5つの基本戦略 ～

- 協創力の発揮
- 顧客基盤の拡充
- 市場運用力の強化
- 現場力の革新
- 人材ポートフォリオの再構築

お客さま・地域の課題解決に向けて、  
「未来協創プロジェクト『PLUS』」をスタート

## プロジェクト方針

地域の課題解決に向けた総合金融サービス機能の活用可能性を探求し、価値ある事業の創造に資する企画・実行を積み重ね、お客さま、地域とともに未来を協創します。

### 【ロゴマークについて】

- ・オレンジ色は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色は「生まれる(プラスされる)価値」を表します。
- ・4つの組み合わせにより「+」を表すとともに、4つが風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。



## 【未来協創に向けた3つの柱】

- 円滑な資金供給による  
課題解決
- 地域経済活性化・産業振興  
による事業創造
- 地域の未来への社会貢献

【個人】豊かな生活への貢献

【法人】成長産業の後押し

【公共】活力ある地域社会の創造

※具体的施策は、ご参考②～④をご参照ください。

## 【経営目標】

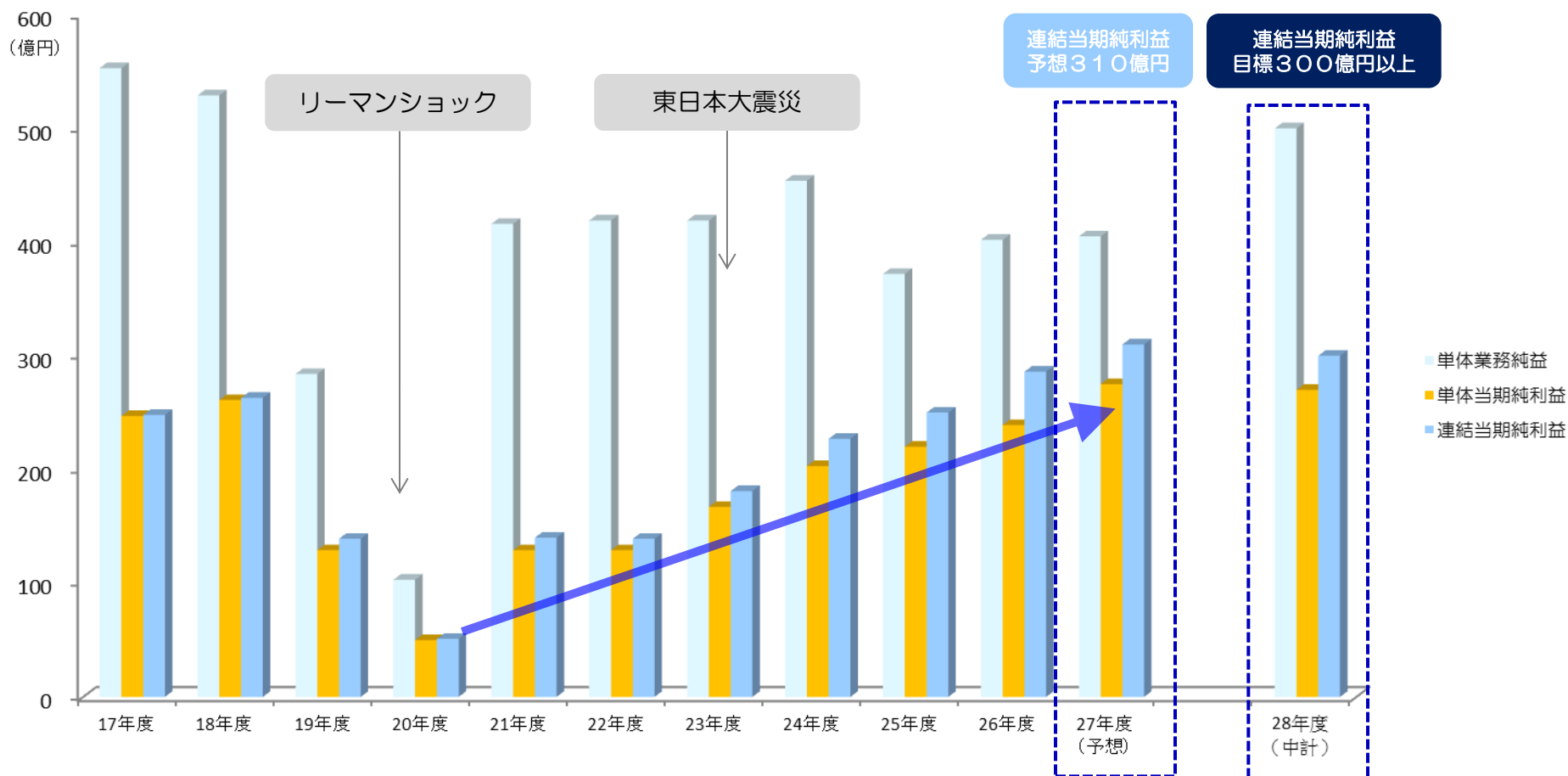
連結純利益の拡大

総合金融サービス機能の発揮のもと、「お客さま・地域、株主、従業員といったステークホルダーの満足」、「持続的な協創への取り組みに必要な利益水準」として、以下の計数目標を定め、計画を推進してまいります。

連結純利益	300億円以上	OHR	60%未満
単体純利益	270億円以上	ROE	5%程度
単体経常利益	400億円以上	連結自己資本比率	12%程度
単体業務粗利益	1,200億円以上		

### 3- (2) 業績の推移

リーマンショックにより業績は一時的に悪化した但、その後は東日本大震災の影響を乗り越え、順調に推移。中計最終年度（28年度）目標である連結当期純利益300億円以上の達成を目指す。



# 3 - (3) 27年度第3四半期実績・通期見通し

(億円)

【単体】	26年度		27年度		前年同期比		27年度	
	4-12月期 ①	10-12月期 ②	4-12月期 ③	10-12月期 ④	4-12月期 ③-①	10-12月期 ④-②	通期予想※ ⑤	進捗率 ③÷⑤
業務粗利益	840	286	842	286	+2	Δ0	1,100	76%
資金利益	695	232	685	229	Δ9	Δ3	890	77%
役務取引等利益	107	38	121	47	+13	+8	160	75%
その他業務利益・特定取引等利益 (うち国債等債券損益)	37 (27)	15 (11)	35 (15)	9 (1)	Δ1 (Δ11)	Δ5 (Δ9)	50 (30)	70% 51%
経費	533	172	512	161	Δ20	Δ11	690	74%
実質業務純益	306	114	329	125	+23	+10	410	80%
一般貸倒引当金繰入額 (a)	Δ12	1	3	3	+16	+1	5	63%
<b>業務純益</b>	<b>319</b>	<b>112</b>	<b>326</b>	<b>122</b>	<b>+6</b>	<b>+9</b>	<b>405</b>	<b>80%</b>
コア業務純益	279	103	314	123	+34	+20	380	82%
臨時損益	Δ7	Δ9	0	Δ11	+8	Δ1	5	12%
うち不良債権処理額 (b)	37	13	35	9	Δ1	Δ4	35	101%
うち株式等関係損益	28	7	45	15	+16	+8	35	129%
<b>経常利益</b>	<b>312</b>	<b>102</b>	<b>327</b>	<b>110</b>	<b>+15</b>	<b>+8</b>	<b>410</b>	<b>79%</b>
特別損益	Δ6	Δ1	Δ3	Δ1	+2	Δ0	Δ10	39%
税引前四半期純利益	305	101	323	109	+17	+7	400	80%
<b>四半期純利益</b>	<b>206</b>	<b>69</b>	<b>223</b>	<b>74</b>	<b>+17</b>	<b>+5</b>	<b>275</b>	<b>81%</b>
信用コスト (a) + (b)	24	15	38	12	+14	Δ3	40	97%

【連結】

経常利益	349	115	360	119	+10	+3	465	77%
親会社株主に帰属する純利益	242	90	245	79	+2	Δ10	310	79%

※平成27年10月26日上方修正

## 第3四半期実績のポイント

◆貸出金利回りの低下により資金利益は減少したものの、政策投資株式等の売却による株式等関係損益の増加や経費の削減等により、四半期純利益は前年同期比+17億円。

## 通期見通しのポイント

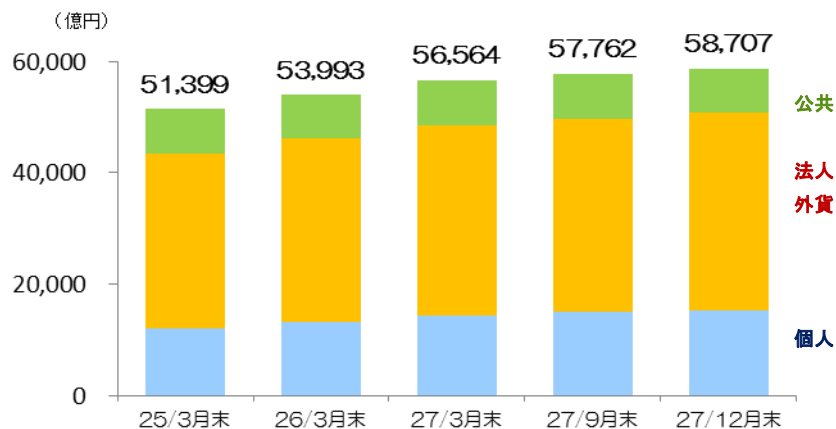
◆通期予想に対する四半期純利益の進捗率は81%と順調に推移。  
単体275億円、連結310億円、ROE5%台とも達成見込み。

◆引続き、役務取引等利益などトップラインの増強を図る。

### 3- (4) 貸出金・預金・住宅関連ローン・預り資産

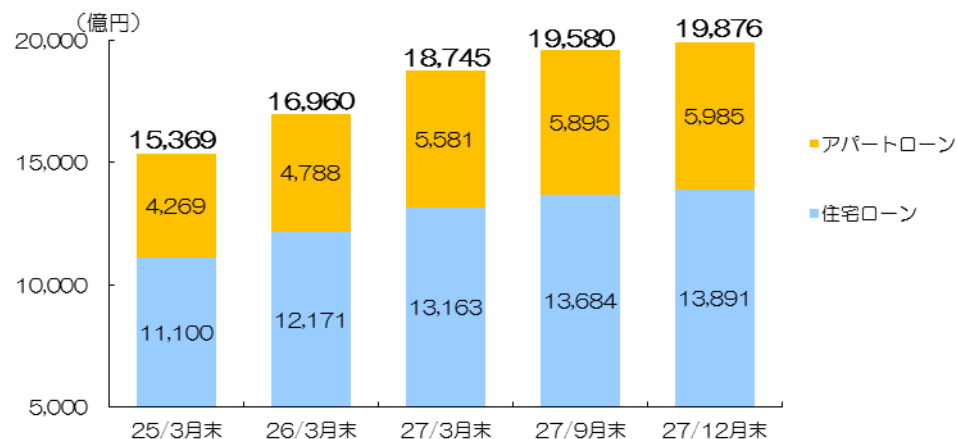
#### 貸出金末残

- ◆ 医療・介護、アグリビジネス、太陽光関連などの成長分野のほか、住宅ローン等に積極的に対応。



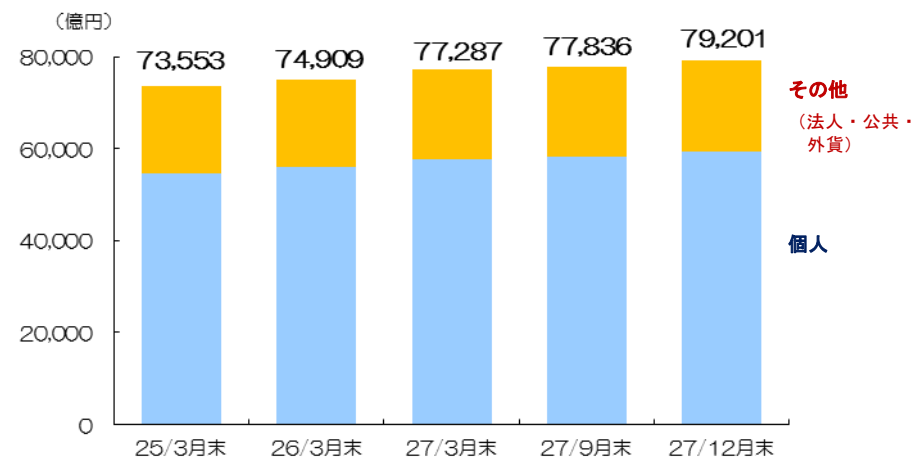
#### 住宅関連ローン残高

- ◆ 住宅ローン・アパートローンともに残高は順調に増加。



#### 預金末残

- ◆ 個人を中心に順調に増加。



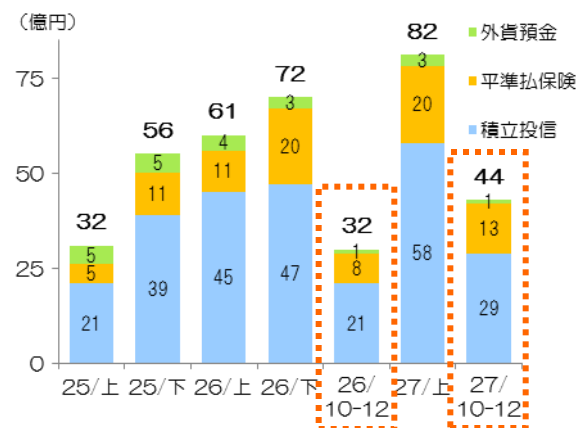
#### 預り資産残高・積立商品

- ◆ 積立商品の積立額が順調に増加。

##### ○預り資産残高

	25年度末		26年度末		27年12月末	
	残高	残高	残高	残高	前年度末比	
投信	2,988	3,727	3,371	3,371	△ 355	
うち株式投信	2,655	3,334	3,232	3,232	△ 101	
保険	3,887	4,233	4,387	4,387	+154	
外貨預金	583	537	556	556	+19	
公共債	2,981	2,392	1,981	1,981	△ 410	
金融商品仲介	904	1,054	1,213	1,213	+159	
合計	11,344	11,945	11,512	11,512	△ 592	

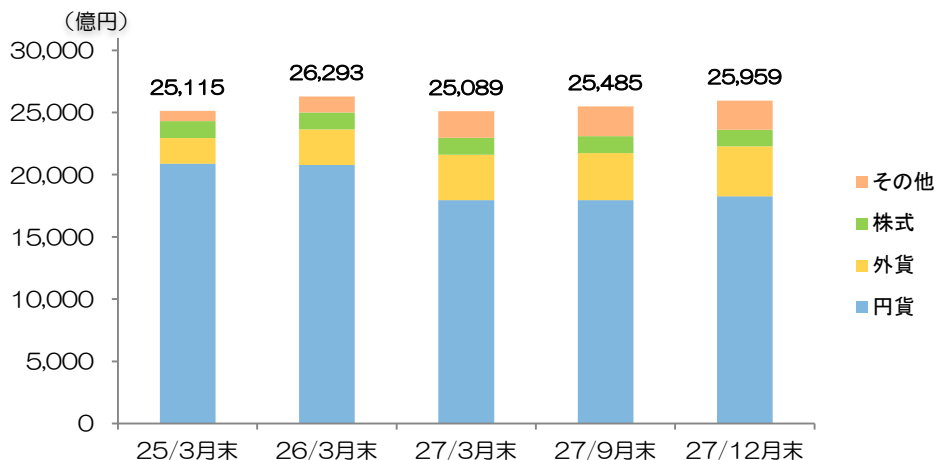
##### ○投信・保険の積立額の推移



### 3 - (5) 有価証券・自己資本比率・開示債権比率

#### 有価証券（残高推移）

◆ 昨年9月末に比べ、国内債券、米国債等の残高を増加。



※その他：投資信託（ETF・REITを含む）など

#### 有価証券（評価損益）

◆ 債券・株式・投資信託とも評価益の状況。

	評価損益 (億円)					前期末比 ②-①
	25/ 3月末	26/ 3月末	27/ 3月末	27/ 9月末 ①	27/ 12月末 ②	
国内債券	441	355	366	367	372	+5
うち国債	280	232	241	240	241	+1
外国債券	53	14	70	56	18	△37
投資信託等	162	128	442	257	360	+102
株式	660	882	1,447	1,274	1,434	+160
合計	1,318	1,321	2,326	1,955	2,185	+230

#### 連結自己資本比率

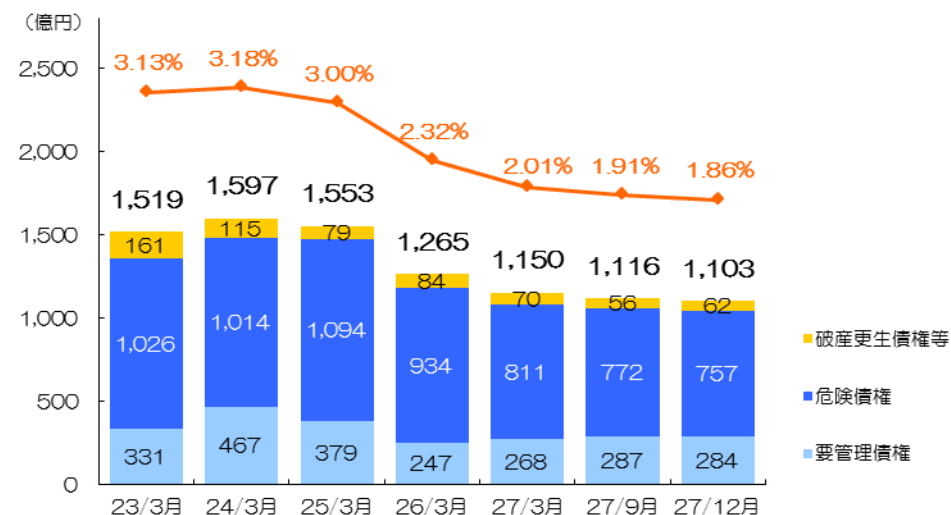
◆ 連結自己資本比率は、12%台で安定的に推移。  
国内基準に求められる水準（4%）を大幅に上回る。

	26/3月	27/3月	27/12月	中計目標 (29/3月)
連結自己資本比率	12.60%	12.40%	12.71%	12%程度
自己資本 (億円)	4,400	4,358	4,579	-
リスクアセット	34,911	35,127	36,014	-

※26年3月期よりパーゼルⅢ（国内基準行）基準で算出

#### 開示債権（金融再生法開示ベース）

◆ 東日本大震災後、開示債権比率は徐々に低下。



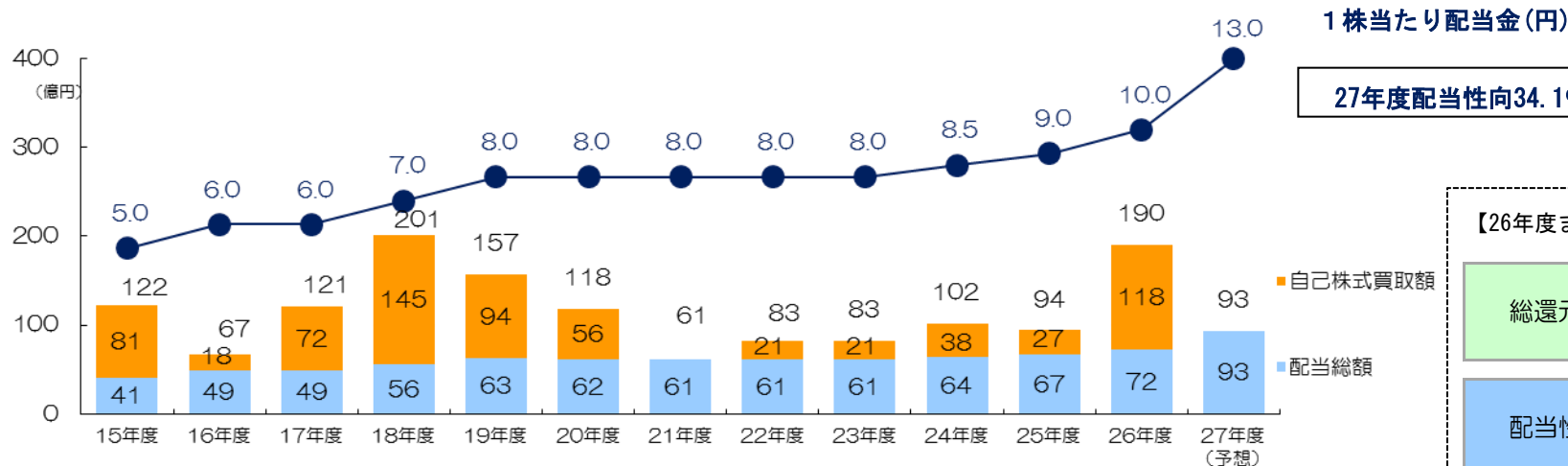
## 配当

**1株当たり配当金 年間13.0円（中間6.0円(※)、期末7.0円）**

※普通配当5.0円、創立80周年記念配当1.0円

- ◇ 期末配当を0.5円増配（2月1日公表）
- ◇ 増配後の年間配当は13.0円 前年度比3.0円増配・4期連続の増配

## 株主還元の実績



27年度配当性向34.1%

総還元率	5期平均	57.3%
	10期平均	81.7%
配当性向	5期平均	35.2%
	10期平均	43.7%

## 4 - (2) 株主優待制度

### 対象となる株主さま

- 毎年3月末日時点の当行株主名簿に記載された  
1,000株（単元株）以上お持ちの株主さま。

### 優待制度の内容

- 株主優待カタログから、地元特産品や観光プラン（地元旅館でのお食事券等）といったお好みの優待品・優待コースをお選びいただきます。

保有株式数	お選びいただける地元特産品
1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当

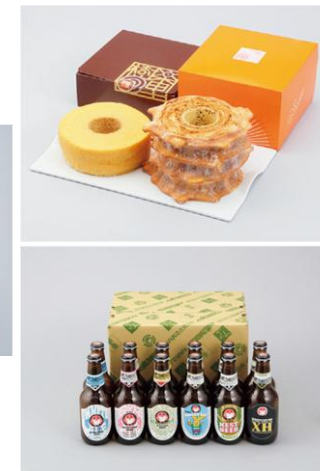
### ご注意事項

- ◇ 本優待制度は、株主ご本人さまのみご利用いただけます。  
ご家族・ご親族を含む第三者への譲渡・貸与等はできません。
- ◇ 本優待制度のご利用方法等につきましては、対象株主さまにお送りする株主優待カタログをご覧ください。

### 株主優待カタログ



#### ● お選びいただける地元特産品（例）



※ 画像は地元特産品のイメージ

### お問合せ先

- ◇ 株主優待制度について  
常陽ハローセンター TEL 0120-380-057（平日 AM9:00 ~ PM8:00）
- ◇ 当行株式事務に関する一般的なお問合せについて  
（当行株主名簿管理人）三菱UFJ信託銀行 TEL 0120-232-711

## 5-（1） 足利ホールディングスとの経営統合（背景・ねらい）

### 背景

#### 営業地盤

- ✓ 常陽銀行、足利銀行の主要営業地盤は首都圏に近接
- ✓ 北関東道、圏央道、新幹線、つくばエクスプレス、茨城空港、茨城港など交通インフラの整備が進展

#### 経営課題

- ✓ 総人口減少、少子高齢化の進行など社会構造変化を受けた地域経済縮小懸念への対応
- ✓ 競争の激化、金融サービスの広がり、経済のグローバル化への対応

両行は高いポテンシャルを有する恵まれた営業地盤を有する一方、共通の経営課題を認識



（出典：金融マップ2015年版）

リーディングバンクとして地域に根付き、高いシェアを持つ常陽銀行と足利銀行が、地域の創生にこれまで以上に貢献し、お客さま、地域とともに成長し続けていくには、両行が共通の理念のもと、能動的に協創力を発揮し、豊かさの創造を実現していくことが有効かつ有益と判断。

### ねらい

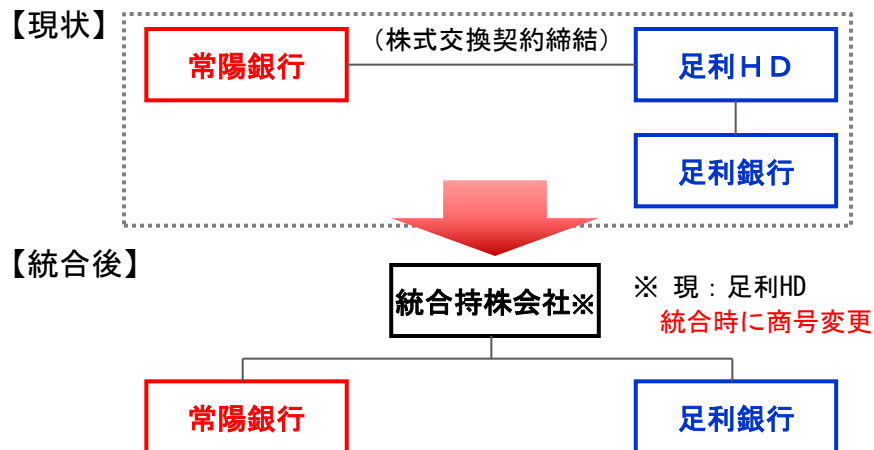
- 経営統合により形成される広域ネットワークを活用した総合金融サービスの進化と業務効率化
- 地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスの提供
- 地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と企業価値の向上



## 5-（2） 足利ホールディングスとの経営統合（経営統合の姿）

### 経営統合の姿

#### 経営統合の形態



#### 経営統合

両行の歴史あるブランド・名称を活かし、これまで以上に  
お客さま、地域社会の課題解決や成長への貢献、両地域の  
振興・創生に主体的な関与を続けていくため、  
**経営統合後も両行のブランドを維持（合併とは異なる）**

#### 株式交換比率

- ✓ 常陽銀行の普通株式1株に対して統合持株会社の普通株式1.170株を割当て交付する予定

#### 経営統合後の資産規模等

	常陽銀行	足利HD/足利銀行	新グループ (単純合算)
総資産 ※1 (連結)	9兆 654億円	5兆8,642億円	14兆9,296億円
預金残高 ※1 (銀行単体)	7兆7,287億円	5兆 853億円	12兆8,141億円
預貯金シェア ※2 (銀行単体)	茨城県内/33.9%	栃木県内/30.9%	両県合算/33.8%
貸出金残高 ※1 (銀行単体)	5兆6,564億円	4兆1,894億円	9兆8,458億円
貸出金シェア ※2 (銀行単体)	茨城県内/47.3%	栃木県内/40.7%	両県合算/47.6%
当期純利益 ※3 (連結)	286億円	170億円	457億円
時価総額 ※4	4,811億円	1,622億円	6,474億円

※1 平成27年3月末時点 ※3 平成26年度 ※4 平成27年9月末時点

※2 シェアは、農協・ゆうちょ銀行の残高含むシェア（平成26年3月末時点）「出店：金融マップ2015年版」より一部加工

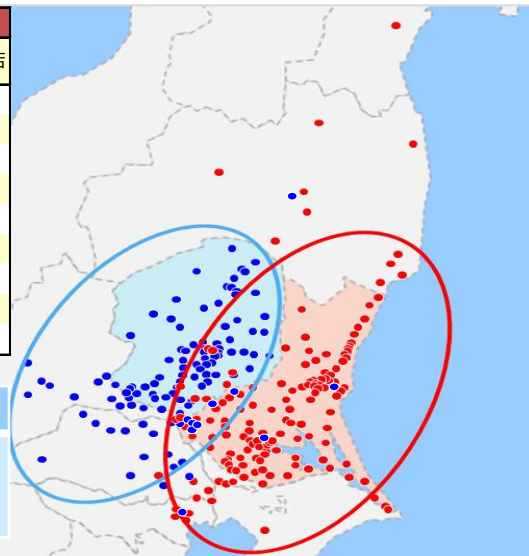
#### 常陽銀行と足利銀行の店舗

(平成27年3月末現在)

● 足利銀行 ● 常陽銀行

	常陽銀行	足利銀行	合計
店舗数	178 か店	153 か店	331 か店
茨城	144	8	152
栃木	8	112	120
埼玉	3	16	19
群馬	0	15	15
福島	10	1	11
千葉	6	0	6
東京	5	1	6
宮城	1	0	1
大阪	1	0	1

	常陽銀行	足利銀行	合計
海外 駐在員 事務所	上海 シンガポール ニューヨーク	香港	4拠点



## 5. (3) 足利ホールディングスとの経営統合（メリット、スケジュール）

### 営業地盤の特徴と新グループの可能性

- 新グループが主要地盤とする2県合計（茨城・栃木）の経済規模は、埼玉、千葉に匹敵。
- 全国有数の工場立地地域であり、新グループの拠点網は北関東の製造拠点が集積する地域一帯をカバー。
- 地域の産業は、1次（農・林・漁・畜・鉱）、2次（製造）、3次（観光・サービス）がバランス良く集積。両県間・首都圏をつなぐ交通網の整備の進展もあり、産業間の連携・交流による新産業の創出が期待される。

### 首都圏の他県と同等規模を有する営業地盤において、高いシェアを持つ金融グループの誕生

- ・ 新グループは、地域への深い理解と実情に精通した金融グループとして、幅広い顧客層、多くの地元中核企業や公共セクターとの取引をもとに、広域かつ深い深度で地域振興・創生への貢献度を高めることができる。

### 相乗効果（シナジー）

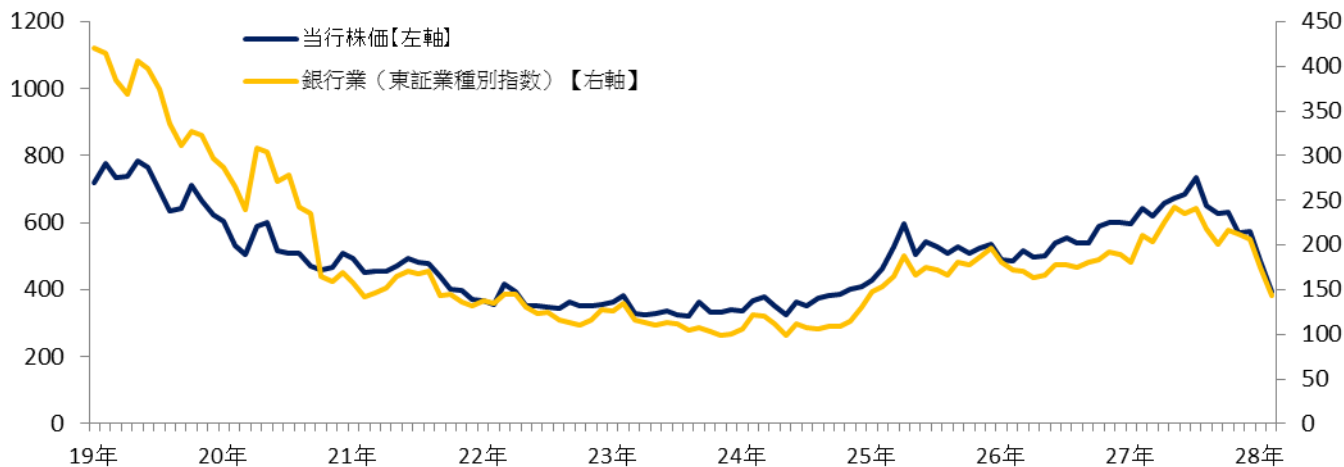
- 銀行業務（より便利で頼りになる銀行へ）
- リース・証券業務等（より付加価値の高いワンストップ金融機能を提供）
- 経営の効率化
- 人材相互交流によるノウハウの相互補完・企業文化の統合

### 今後のスケジュール

日程	内容
平成27年11月2日	基本合意締結
平成27年11月20日	統合準備委員会設置
平成28年4月（予定）	経営統合に関する最終契約締結（株式交換契約含む）
平成28年6月（予定）	常陽銀行および足利ホールディングス定時株主総会
平成28年10月（予定）	株式交換効力発生日（経営統合・新グループの誕生）

# 【ご参考①】 株価・配当利回りの推移

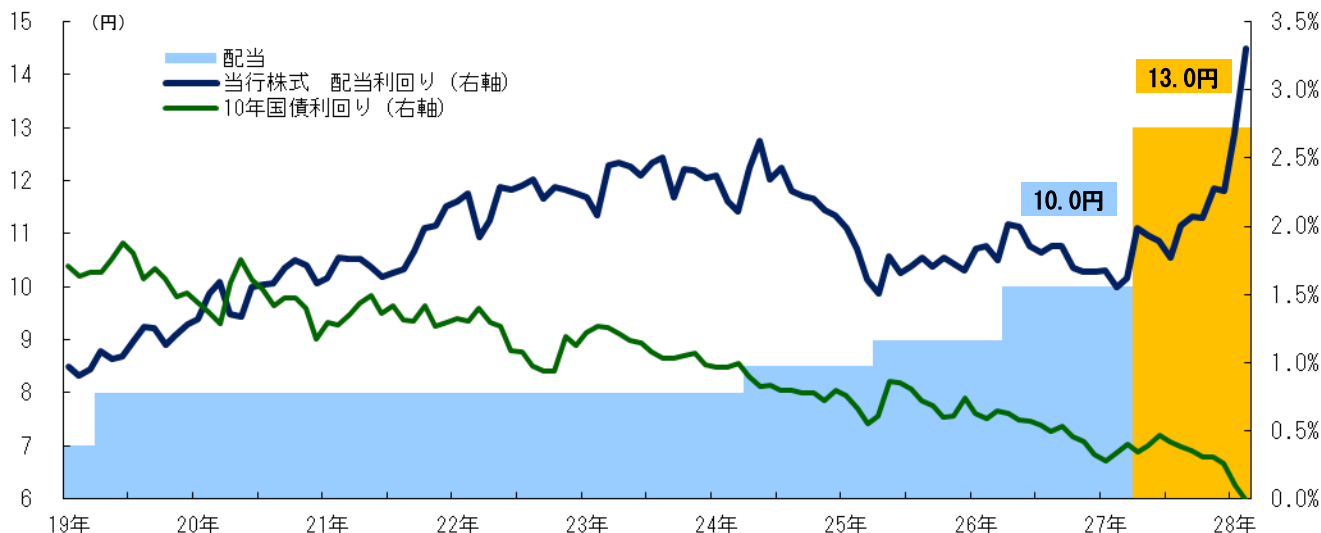
## 株価の推移



### 【株価指標】 (H28年3月11日基準)

当行株価	: 414円
PER	: 9.6倍
PBR	: 0.49倍
EPS	: 42.9 (四季報より)
BPS	: 830.50 (27年3月末)
昨年来高値	: 760円 (27.7.24)
昨年来安値	: 369円 (27.2.12)
時価総額	: 3,172億円

## 配当利回りの推移



### 【配当利回り】

当行配当利回り	<u>3.14%</u>
株主優待を含めた利回り	<u>3.74%</u>
(1,000株の場合)	

(ご参考) 10年国債利回り 0.00%

### 【ご参考】 東証株価指数

TOPIX	: 1,359
PER	: 15.6倍
PBR	: 1.15倍
昨年来高値	: 1,702 (27.8.11)
昨年来安値	: 1,196 (27.2.12)
配当利回り	: 2.08%

# 【ご参考②】円滑な資金供給による課題解決

## 1. 定住促進・空き家対策への取組み

- 定住支援ローン：市町村の補助金制度等と連携したローンの取り扱い
- 住活スタイル：移住・住みかえ支援機構と連携したリバースモーゲージ（全国初の家賃返済型リバースモーゲージ）

## 2. 6次産業化に向けた支援・農業と食品産業の連携促進

- 「常陽 大地と海の成長支援ファンド」による出資

➡ **新たな事業創出と成長支援**

## 3. 地域活性化支援ファンドの組成

- 日本政策投資銀行と共同によるファンドの組成
- 創業・第二創業を目指す企業や事業基盤の再生・拡大等を目指す企業を支援

➡ **地域産業の持続的な成長と活性化**

## 4. 商店街活性化への支援

- 地域経済活性化支援機構と「商店街活性化に関する連携協定」を締結

➡ **空き店舗対策等による、商店街の賑わい創出・活性化**

## 5. 基幹システム共同化（※）参加行との「地域インフラ推進協議会」設立

- 再生可能エネルギーなど、地域経済の活性化に資するインフラ投資にかかる情報の共有とノウハウの蓄積、地域資源の活用や雇用促進等の活性化等

※三菱東京UFJ銀行のシステムを元に、参加金融機関（当行、百十四、十六、南都、山口FG）の共通・個別ニーズを反映させ、システムを共同で構築。

◇ 定住促進・空き家対策への取組み：市町村との連携



（利根町との連携ローンの開始発表式）

◇ ローン商品



## 1. 常陽 ビジネスアワード / 「常陽地域協創ファンド（※1）」

- 成長分野等における革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰
- 常陽地域協創ファンド等を活用した事業化に向けたさまざまなサポート

➡ **新事業創出による地域経済活性化**

※1 種類株式の取得や劣後ローンなど多様な資金供給手法により、革新的・創造的な新事業プランの事業化を後押し



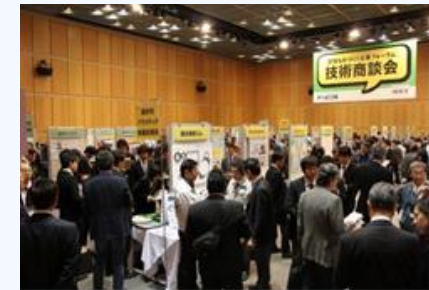
(技術ニーズ説明会の模様)

## 2. 事業協創プロジェクト「アクションJAT（※2）」

- 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）、東邦銀行と連携
- 事業化に向けた資金支援、コンサルティング等の提供

➡ **地元中小企業の成長分野進出への支援による地域経済活性化**

※2 JAT：当行（JOYO）と産総研（略称AIST）、東邦銀行（TOHO）の連携によるプロジェクト



(技術商談会の模様)

## 3. 常陽 ものづくり企業フォーラム

- 技術提案と商談の機会を提供するビジネスマッチング事業（大手技術ユーザー企業が多数参加）
- 「自社のコア技術」の洗い出しから「技術提案書」の作成まで、当行のコーディネーターが全面的にサポート

➡ **地元中小企業の販路拡大等によるビジネス拡大**



(出展・商談会の模様)

## 4. 常陽 食の商談会

- 農業生産者や食品加工・卸業者、小売業者などが出展

➡ **食関連事業者の販路拡大や食材調達支援、相互交流**

※ 第15回（つくば開催） 約250社出展 1,200社・2,700名が来場

## 【ご参考④】地域の未来に対する社会貢献

### 1. 関東・東北豪雨による大雨災害に対する対応

- 被災者向け相談窓口・相談専用ダイヤルの設置、被災者向け支援融資の取扱い  
貴重品等無料保管、当行役職員によるボランティア活動など様々なサポートを実施

### 2. 「感謝プラン80」の実施 ～創立80周年記念事業～

- 県・市町村に対する、教育・福祉・防災・観光等、地域に役立つ取組みなどへの寄贈を通じて、明るい地域社会の未来創造に貢献  
(学習用タブレット端末の贈呈、理科教科担任制モデル校44校への助成等)

### 3. フード・アクション・ニッポン アワード2015入賞

- 地元特産品を掲載した優待カタログから、お好みの特産品をお選びいただいている  
「株主優待制度」が、「販売活動部門優秀賞」を受賞

### 4. 「災害時に関する協力協定」の締結

- 電気自動車や充電設備、一時避難場所や救援物資の保管場所等の提供

### 5. 「常陽ふるさとの森」森林保全活動

- 植樹などの森林保全活動により、ふるさとの健全な森を引き継ぐ

### 6. 次世代経営塾の創設

- 若手経営者、後継者の方々を対象とした経営塾  
(“経営プロフェッショナルスキル”の習得、新たな人的ネットワークの構築等)

◇ 茨城県への記念品贈呈式の様子



◇ 株主優待カタログ



◇ 「常陽ふるさとの森」森林保全活動



# 【ご参考⑤】 ホームページのご案内

個人投資家向け会社説明会

◆ 平成27年度は10回開催の予定

水戸

つくば

東京

柏

福島

平

※ 水戸は5回開催

総合トップ個人のお客様

株主・投資家の皆様



## 【企業情報】

頭取メッセージ、会社概要・沿革  
経営理念・経営方針、企業倫理  
コーポレート・ガバナンス  
内部統制システム、関連会社のご案内

## 【個人投資家の皆様】

株主優待制度、業績ハイライト  
配当情報、個人投資家様向け説明会  
ミニディスクロージャー誌

## 【機関投資家の皆様】

決算短信・決算説明資料  
自己資本に関する開示、IRカレンダー  
有価証券報告書、ディスクロージャー誌

## 【株主総会関連資料】

召集ご通知、インターネット開示事項

## 【株式に関するご案内】

株式事務のご案内  
定款、株式取扱規程

## 【地域貢献への取り組み】

地域密着型金融の取組方針  
金融円滑化への取組み、地域社会への貢献  
地域経済活性化への取組み  
地域とのふれあい・環境保全への取組み  
常陽地域復興プロジェクト「絆」

<http://www.joyobank.co.jp>

<http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/index.html>

## 【ご注意】

- ◎ 本資料には将来の業績に関わる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化等によるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。
- ◎ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に関するお問合せ、ご意見、ご感想は下記までお願いいたします。

〈お問合せ先〉 株式会社 常陽銀行 経営企画部



TEL

029-300-2603

FAX

029-300-2602

E-mail

ir@joyobank.co.jp

URL

<http://www.joyobank.co.jp/>